



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児嶋 浩然 TEL 03-6273-3208  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |       | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |     |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-----|
|        | 百万円    | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円                 | %   |
| 30年3月期 | 81,334 | △2.4  | 5,651 | △14.3 | 4,631 | △9.3  | 4,243               | 9.2 |
| 29年3月期 | 83,320 | △12.2 | 6,591 | △18.8 | 5,105 | △33.3 | 3,885               | 6.2 |

(注) 包括利益 30年3月期 4,780百万円 (3.8%) 29年3月期 4,607百万円 (826.5%)

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 30年3月期 | 38.53          | —                     | 6.2            | 2.2          | 6.9          |
| 29年3月期 | 35.01          | —                     | 5.8            | 2.4          | 7.9          |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 176百万円 29年3月期 309百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産     | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 30年3月期 | 210,238 | 69,237 | 32.9   | 653.29   |
| 29年3月期 | 203,969 | 68,774 | 33.7   | 619.18   |

(参考) 自己資本 30年3月期 69,124百万円 29年3月期 68,710百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 30年3月期 | 12,117               | △15,399              | 3,350                | 10,536            |
| 29年3月期 | 11,075               | 12,788               | △27,242              | 10,719            |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計    |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭   | 百万円           | %            | %              |
| 29年3月期     | —      | 5.00   | —      | 5.00 | 10.00 | 1,110         | 28.6         | 1.7            |
| 30年3月期     | —      | 5.00   | —      | 5.00 | 10.00 | 1,084         | 26.0         | 1.6            |
| 31年3月期(予想) | —      | 5.00   | —      | 5.00 | 10.00 | —             | —            | —              |

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |     | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|---------------------|------|----------------|
|           | 百万円    | %   | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円                 | %    | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 42,000 | 3.9 | 2,900 | △13.1 | 2,300 | △25.3 | 4,200               | 21.9 | 39.69          |
| 通期        | 84,000 | 3.3 | 6,200 | 9.7   | 5,000 | 8.0   | 6,600               | 55.5 | 62.38          |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

|        |              |        |              |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 30年3月期 | 111,075,980株 | 29年3月期 | 111,075,980株 |
| 30年3月期 | 5,267,927株   | 29年3月期 | 106,737株     |
| 30年3月期 | 110,134,603株 | 29年3月期 | 110,969,669株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |       | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|        | 百万円    | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     |
| 30年3月期 | 68,516 | △2.2  | 2,290 | △54.0 | 3,010 | △45.6 | 1,881 | △60.3 |
| 29年3月期 | 70,043 | △10.3 | 4,981 | △13.3 | 5,528 | △24.7 | 4,743 | △14.7 |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   |
| 30年3月期 | 17.08          | —                     |
| 29年3月期 | 42.75          | —                     |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産     | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 30年3月期 | 142,170 | 56,646 | 39.8   | 535.37   |
| 29年3月期 | 136,183 | 58,644 | 43.1   | 528.47   |

(参考) 自己資本 30年3月期 56,646百万円 29年3月期 58,644百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ（次期の見通し）をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 .....                | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....             | 5  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 5  |
| 2. 企業集団の状況 .....                 | 6  |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....      | 7  |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 .....            | 8  |
| (1) 連結貸借対照表 .....                | 8  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....     | 10 |
| 連結損益計算書 .....                    | 10 |
| 連結包括利益計算書 .....                  | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....           | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....         | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....         | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....   | 15 |
| (セグメント情報等) .....                 | 18 |
| (1株当たり情報) .....                  | 21 |
| (重要な後発事象) .....                  | 21 |

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国を中心とした先進国の景気回復を追い風に、新興国においても持ち直しの動きが見られる等、全体的に堅調に推移しました。米国では、政治情勢やハリケーン被害の影響が見られたものの、良好な企業業績や雇用の伸び、好調な個人消費に支えられ、着実な景気回復が継続しました。欧州では、英国のEU離脱問題に伴う不透明感があるものの、雇用環境の改善を背景にした個人消費の底堅い推移によりユーロ圏全体の景気は緩やかに回復しました。中国では、堅調な個人消費・輸出が牽引役となり、景気回復の動きが強まりました。

わが国経済は、企業業績と雇用環境の着実な回復を背景に、個人消費にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

海運業においては、全体としては依然、船腹の供給過剰は解消されず、事業を取り巻く環境は大きくは改善しませんでした。為替は概ね前期に比べ円安に推移し、一部の船種では市況は回復しました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。不動産業においては、前期に実施した新橋田村町地区市街地再開発事業に伴う所有ビルの入替えや笹塚センタービルの処分等により稼働が減少しましたが、飯野ビルディングをはじめとするその他の各ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。

以上の結果、売上高は813億34百万円（前期比2.4%減）、営業利益は56億51百万円（前期比14.3%減）、経常利益は46億31百万円（前期比9.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億43百万円（前期比9.2%増）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

#### ①外航海運業

当期の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーにおいては、春先以降に西アフリカ産油国からの荷動きが活発となり、国慶節前後には中国勢による盛んな用船活動により一時全体的に市況が引き締まりました。その後は石油輸出国機構（OPEC）による減産継続の影響から原油輸送量が減少したことに加え、多くの新造船が市場に流入したことから、冬場の需要期を迎えても船腹供給過剰が解消されず、スポット市況は低水準で推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、アジア域を中心にケミカル製品の輸送需要は底堅く推移しましたが、新造ケミカルタンカーやプロダクトタンカーのケミカル市場への流入圧力が強かった為に、市況は夏場頃までは軟調に推移しました。秋頃より需要の高まりや悪天候による遅延、プロダクトタンカーの流入圧力の減少等により市況は総じて上昇に転じましたが、期末にかけて輸送需要の低迷等により軟化しました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアにおいてはインド、中国、東南アジア等の堅調な需要や、米国からの輸出拡大により荷動きは増加しましたが、新造船の流入による船腹供給過剰が続き市況は低調な推移となりました。また、LNGキャリアにおいては船腹量に対する輸送需要が低調で市況低迷が続きましたが、冬場に入り需要期における輸送需要の増加等により、スポット市況は一時的に回復しました。

ドライバルクキャリアにおいては、春先に南米からの穀物輸送需要が増加した一方、新造船の供給が限定的だったこと等から、大型船を中心に市況は上昇しました。その後、夏場の一時的な調整局面もありましたが、好調な鉄鉱石の輸送需要等を背景に秋口以降再び上昇に転じ、冬場には一時停滞局面はあったものの、新造船供給量の減少もあり、一部大型船を除き総じて堅調に推移しました。

なお、当期における平均為替レートは¥111.19/US\$（前期は¥108.93/US\$）、平均燃料油価格はUS\$337/MT（前期はUS\$257/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入することで安定収益を確保しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路の一つである中東から欧州向けの数量輸送契約を新たに締結したことに加え、紅海及び西インドからの貨物を積極的に取り込むことで、より安定的な数量を確保しました。また米国から極東向けの貨物を取り込み、船腹需給を引き締め高稼働を維持しました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では、既存の数量輸送契約更改に加え、効率配船に寄与する航路の開拓に努め稼働を維持しました。プロダクトタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入しました。しかしながら、ケミカルタンカー及びプロダクトタンカー共に前期の採算を上回ることはできませんでした。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に既存の中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船とチップ専用船については順調に稼働しました。ポストパナマックス船については、市況上昇のタイミングを捉えた配船や数量輸送契約に投入する等により収益の確保に努め、また、ハンディ船についても、スポット航海を中心に市況上昇のタイミングを捉えた効率的な配船・運航に努めた結果、両船型とも採算は改善しました。なお、2月末には運航効率の優れた88,000DWT型新造用船1隻、3月末にはハンディ型新造用船1隻がそれぞれ竣工しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は618億65百万円（前期比1.1%減）、営業利益は17億13百万円（前期比34.8%減）となりました。

## ②内航・近海海運業

当期の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送においては、LPGでは夏場にかけて内需の後退から荷動きが減少したものの、安定的な石油化学ガスの需要を背景に、通期にわたり荷動きは堅調に推移しました。

近海ガス輸送においては、主要貨物であるプロピレンの中国国内生産が増加したことにより春先は低調に推移しましたが、新造船の竣工が少なかったことや東南アジア域の堅調な輸送需要等の影響から秋口以降、大幅に回復しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、効率配船の実施と定期用船契約の有利更改により、採算を維持しました。また、船隊の若返りを図るため新造船の提案を継続的に行った結果、新造代替船での長期用船契約を獲得することができました。

近海ガス輸送は、不採算船を返船することにより、船隊の効率化を図り採算向上に努めました。また新造船の流入圧力が低下したことによる大幅な市況回復を背景に、従前の契約に比べ有利更改を果たし、採算は改善しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は90億12百万円（前期比5.8%増）、営業利益は7億00百万円（前期比289.3%増）となりました。

## ③不動産業

当期の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、企業業容・人員拡大等を背景としたオフィス拡張、交通利便性の高いエリアへの統合需要により、特に都心3区の築浅大規模ビルでは新規の入居スペースの減少が進み、空室率は低下し、賃料水準は緩やかながら上昇傾向で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、緩やかな景気回復が続く中、特にインターネット広告需要が好調な伸びを示しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、一部持分を取得した飯野ビル近隣の築浅中規模ビルを含め、所有する各ビルを対象として良質なテナントサービスの提供に注力し、概ね順調に稼働しました。また、新橋田村町地区市街地再開発の建築工事発注に向け、建築計画の詳細検討に入りました。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。

同じく当社グループでスタジオ関連事業を行うイイノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門とプロダクション、ロケーション、レタッチ各部門連携しての積極的な利用誘致により、新規大型広告案件を獲得する等、稼働は堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は105億45百万円（前期比14.4%減）、営業利益は32億38百万円（前期比14.5%減）となりました。

## （次期の見通し）

今後の経済動向につきましては、保護主義的な政策、地政学的な緊張の高まり、貿易面での緊張の高まり等の下触れリスクが懸念されていますが、世界景気は緩やかに回復すると見込まれています。米国では税制改革とそれに伴う財政刺激策が経済成長を一時的に加速させると予想されています。中国では経済成長のスピードが徐々に緩やかになることが予想されていますが、内外需とも底堅く、6%台半ばでの成長率が続くと思われています。わが国経済については世界経済の回復に伴う輸出増加や高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加等により景気は緩やかに上昇すると期待されています。

海運業では、ケミカルタンカー及びドライバルクキャリアにおいては市況回復が期待される一方、大型ガスキャリアの市況が低迷しています。このような事業環境の下、当社グループでは老朽船の処分、不経済船の減船や、市況変動に対する耐性を強化するため船舶調達の期間やソースの多様化を図り、コスト競争力の強化に取り組んでまいります。

不動産業では、飯野ビルディングをはじめとした各ビルにおいて、引き続き高品質なサービスの提供により顧客満足度の向上に努めてまいります。

以上を踏まえた次期の連結業績の見通しは、以下の通りです。

| 連結業績の見通し（通期）        | 平成30年3月期  | 平成31年3月期  | 増減率    |
|---------------------|-----------|-----------|--------|
|                     | （実績）      | （予想）      |        |
| 売上高                 | 81,334百万円 | 84,000百万円 | +3.3%  |
| 営業利益                | 5,651百万円  | 6,200百万円  | +9.7%  |
| 経常利益                | 4,631百万円  | 5,000百万円  | +8.0%  |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 | 4,243百万円  | 6,600百万円  | +55.6% |

見通しの前提：為替レート110円/US\$、船舶燃料油価格US\$410/MT（補油地：シンガポール）

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産残高は前期末に比べ62億69百万円増加し、2,102億38百万円となりました。これは主に不動産の取得による資産の増加によるものです。

負債残高は前期末に比べ58億6百万円増加し、1,410億1百万円となりました。これは主に設備資金や運転資金の借入の増加によるものです。

純資産残高は前期末に比べ4億63百万円増加し、692億37百万円となりました。これは主に自己株式の取得による減少があった一方、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

以上の結果、当期末の連結自己資本比率は32.9%（前期末は33.7%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、121億17百万円のプラス（前期は110億75百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益46億9百万円と減価償却費85億9百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は153億99百万円のマイナス（前期は127億88百万円のプラス）となりました。これは主に船舶及び不動産への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出208億48百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却による収入53億16百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は33億50百万円のプラス（前期は272億42百万円のマイナス）となりました。これは主に短期借入金の純増額72億7百万円が、自己株式の取得による支出31億95百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の当期末残高」は105億36百万円（前期末は107億19百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                       | 平成26年<br>3月期 | 平成27年<br>3月期 | 平成28年<br>3月期 | 平成29年<br>3月期 | 平成30年<br>3月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%)            | 25.9         | 28.8         | 28.3         | 33.7         | 32.9         |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)      | 25.5         | 30.9         | 21.5         | 26.5         | 25.6         |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 9.4          | 7.8          | 6.9          | 9.7          | 9.5          |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  | 4.9          | 6.2          | 7.9          | 5.4          | 7.1          |

(注1) 上記指標の計算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

海運業の業績は市況と為替の動向に大きく左右されますので、当社は財務体質の強化と必要な内部留保の充実及び今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保の資金につきましては、海運業の戦略分野や不動産業の優良物件への投資、設備の維持や改修あるいは新規有望事業への進出に充当したいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり5円といたしましたが、期末配当金は前回予想（平成30年1月31日発表）の通り、1株当たり5円を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点での通期業績見通しと安定的に配当を継続するという当社の経営方針に基づき、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金を1株当たり5円とし、合計10円の年間配当金を予定しております。

なお、四半期配当等配当回数の変更は、当面予定しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という）のほか連結対象子会社58社、持分法適用会社4社及び連結対象外の関係会社10社（平成30年3月31日現在）で構成され、外航海運業、内航・近海海運業及び不動産業の3事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次の通りであります。

（外航海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品販売及び代理店業を行っております。

主な関係会社

|              |                    |
|--------------|--------------------|
| （運航及び貸渡）     | NESTOR LINES S. A. |
| （管 理）        | イイノマリンサービス(株)      |
| （仲立業及び舶用品販売） | イイノエンタープライズ(株)     |

（内航・近海海運業）

船舶の運航、貸渡、用船及び管理を行っております。

主な関係会社

|             |                 |
|-------------|-----------------|
| （運航、貸渡及び管理） | イイノガストランスポート(株) |
|-------------|-----------------|

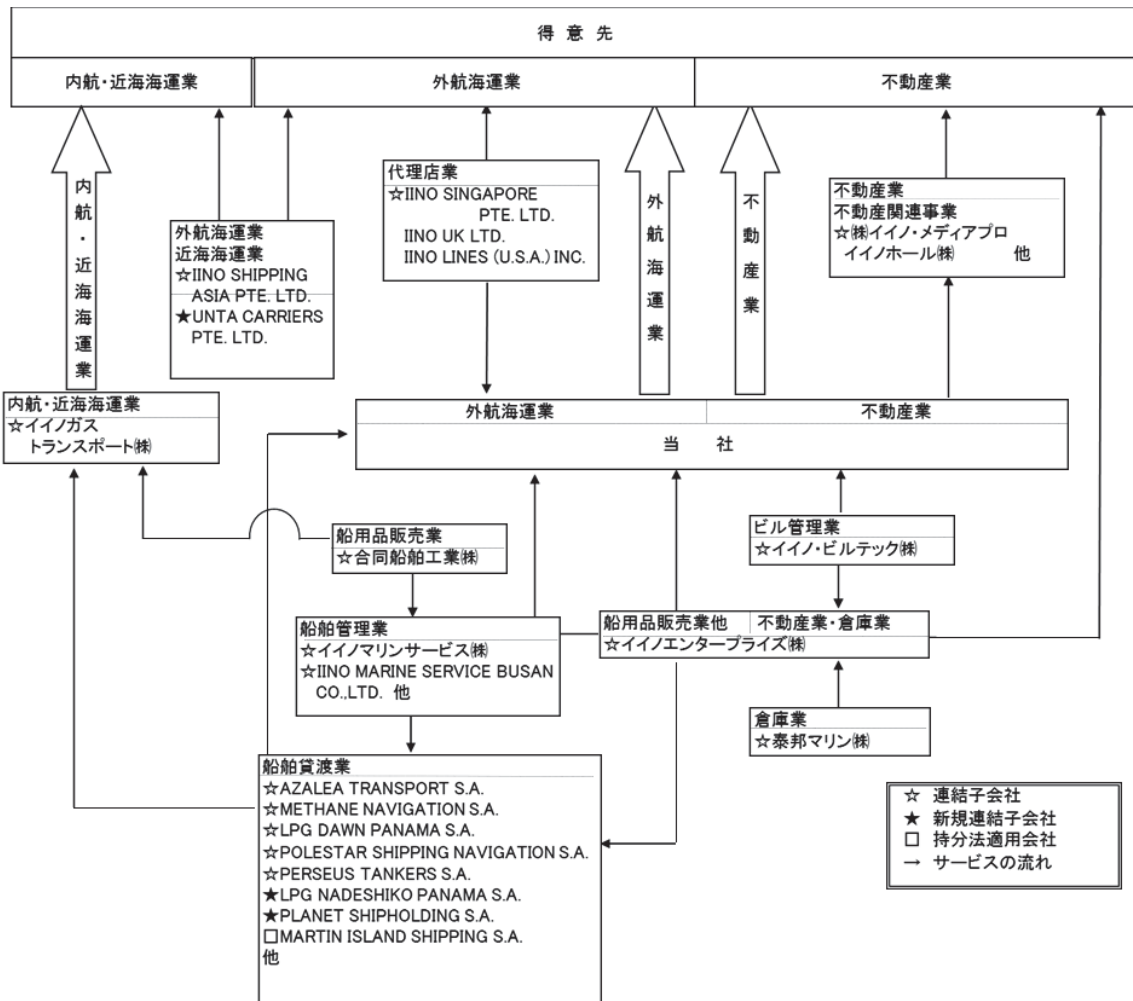
（不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫業及び不動産関連事業を行っております。

主な関係会社

|           |               |
|-----------|---------------|
| （管 理）     | イイノ・ビルテック(株)  |
| （倉 庫 業）   | 泰邦マリン(株)      |
| （不動産関連事業） | (株)イイノ・メディアプロ |

事業系統図は次の通りです。





3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部        |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 10,719                  | 10,536                  |
| 受取手形及び売掛金   | 6,847                   | 6,744                   |
| 貯蔵品         | 1,787                   | 2,105                   |
| 商品          | 80                      | 93                      |
| 販売用不動産      | 3                       | 3                       |
| 繰延及び前払費用    | 1,990                   | 2,022                   |
| 繰延税金資産      | 41                      | 48                      |
| 未収還付法人税等    | 45                      | 151                     |
| その他         | 3,634                   | 3,057                   |
| 貸倒引当金       | △1                      | △2                      |
| 流動資産合計      | 25,145                  | 24,758                  |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 船舶（純額）      | 68,580                  | 70,937                  |
| 建物及び構築物（純額） | 44,344                  | 43,325                  |
| 土地          | 37,847                  | 41,616                  |
| 建設仮勘定       | 3,758                   | 5,412                   |
| その他（純額）     | 2,705                   | 1,919                   |
| 有形固定資産合計    | 157,234                 | 163,209                 |
| 無形固定資産      |                         |                         |
| 電話加入権       | 9                       | 9                       |
| その他         | 625                     | 585                     |
| 無形固定資産合計    | 634                     | 594                     |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 投資有価証券      | 18,075                  | 19,287                  |
| 長期貸付金       | 168                     | 90                      |
| 退職給付に係る資産   | 137                     | 142                     |
| 繰延税金資産      | 81                      | 76                      |
| その他         | 2,495                   | 2,084                   |
| 投資その他の資産合計  | 20,956                  | 21,677                  |
| 固定資産合計      | 178,824                 | 185,480                 |
| 資産合計        | 203,969                 | 210,238                 |

（単位：百万円）

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 4,945                   | 5,116                   |
| 短期借入金         | 25,172                  | 30,098                  |
| 未払費用          | 314                     | 324                     |
| 未払法人税等        | 189                     | 182                     |
| 繰延税金負債        | 14                      | 21                      |
| 前受金           | 2,254                   | 1,958                   |
| 賞与引当金         | 296                     | 310                     |
| 固定資産解体費用引当金   | 288                     | —                       |
| その他           | 4,567                   | 3,702                   |
| 流動負債合計        | 38,039                  | 41,709                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 82,624                  | 85,014                  |
| 役員退職慰労引当金     | 59                      | 70                      |
| 退職給付に係る負債     | 654                     | 614                     |
| 特別修繕引当金       | 3,483                   | 2,903                   |
| 契約損失引当金       | 626                     | —                       |
| 受入敷金保証金       | 7,273                   | 7,605                   |
| リース債務         | 188                     | 124                     |
| 繰延税金負債        | 1,794                   | 2,297                   |
| その他           | 455                     | 665                     |
| 固定負債合計        | 97,156                  | 99,291                  |
| 負債合計          | 135,195                 | 141,001                 |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 13,092                  | 13,092                  |
| 資本剰余金         | 7,613                   | 7,613                   |
| 利益剰余金         | 43,443                  | 46,576                  |
| 自己株式          | △50                     | △3,244                  |
| 株主資本合計        | 64,098                  | 64,036                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 3,207                   | 3,976                   |
| 繰延ヘッジ損益       | 440                     | 19                      |
| 為替換算調整勘定      | 964                     | 1,092                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,612                   | 5,088                   |
| 非支配株主持分       | 65                      | 113                     |
| 純資産合計         | 68,774                  | 69,237                  |
| 負債純資産合計       | 203,969                 | 210,238                 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高                                     | 83,320                                   | 81,334                                   |
| 売上原価                                    | 69,880                                   | 68,816                                   |
| 売上総利益                                   | 13,440                                   | 12,518                                   |
| 販売費及び一般管理費                              | 6,848                                    | 6,867                                    |
| 営業利益                                    | 6,591                                    | 5,651                                    |
| 営業外収益                                   |  |  |
| 受取利息                                    | 61                                       | 73                                       |
| 受取配当金                                   | 287                                      | 858                                      |
| 持分法による投資利益                              | 309                                      | 176                                      |
| その他                                     | 86                                       | 47                                       |
| 営業外収益合計                                 | 742                                      | 1,153                                    |
| 営業外費用                                   |  |  |
| 支払利息                                    | 2,018                                    | 1,704                                    |
| 為替差損                                    | 118                                      | 411                                      |
| その他                                     | 92                                       | 58                                       |
| 営業外費用合計                                 | 2,229                                    | 2,173                                    |
| 経常利益                                    | 5,105                                    | 4,631                                    |
| 特別利益                                    |  |  |
| 固定資産売却益                                 | 3,756                                    | 541                                      |
| 投資有価証券売却益                               | 20                                       | —  |
| 固定資産権利変換益                               | —  | 3,036                                    |
| 特別利益合計                                  | 3,776                                    | 3,577                                    |
| 特別損失                                    |  |  |
| 減損損失                                    | 1,877                                    | 530                                      |
| 固定資産除却損                                 | 17                                       | 11                                       |
| 固定資産売却損                                 | 1,031                                    | —  |
| 関係会社出資金評価損                              | —  | 23                                       |
| 権利変換に伴う固定資産圧縮額                          | —  | 3,036                                    |
| 用船解約金                                   | 1,187                                    | —  |
| ゴルフ会員権評価損                               | 1  | —  |
| 固定資産解体費用引当金繰入額                          | 288                                      | —  |
| 契約損失引当金繰入額                              | 626                                      | —  |
| その他                                     | 1  | —  |
| 特別損失合計                                  | 5,027                                    | 3,599                                    |
| 税金等調整前当期純利益                             | 3,854                                    | 4,609                                    |
| 法人税、住民税及び事業税                            | 105                                      | 209                                      |
| 法人税等調整額                                 | △124                                     | 135                                      |
| 法人税等合計                                  | △19                                      | 344                                      |
| 当期純利益                                   | 3,873                                    | 4,265                                    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に<br>帰属する当期純損失(△) | △12                                      | 22                                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                         | 3,885                                    | 4,243                                    |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益            | 3,873                                    | 4,265                                    |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 1,163                                    | 769                                      |
| 繰延ヘッジ損益          | △272                                     | △358                                     |
| 為替換算調整勘定         | △147                                     | 135                                      |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △10                                      | △31                                      |
| その他の包括利益合計       | 734                                      | 515                                      |
| 包括利益             | 4,607                                    | 4,780                                    |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 4,623                                    | 4,719                                    |
| 非支配株主に係る包括利益     | △17                                      | 61                                       |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |       |        |      |        |
|---------------------|--------|-------|--------|------|--------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高               | 13,092 | 7,613 | 40,667 | △49  | 61,322 |
| 当期変動額               |        |       |        |      |        |
| 剰余金の配当              |        |       | △1,110 |      | △1,110 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |        |       | 3,885  |      | 3,885  |
| 自己株式の取得             |        |       |        | △0   | △0     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |       |        |      |        |
| 当期変動額合計             | —      | —     | 2,776  | △0   | 2,775  |
| 当期末残高               | 13,092 | 7,613 | 43,443 | △50  | 64,098 |

|                     | その他の包括利益累計額      |         |          |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------|------------------|---------|----------|-------------------|---------|--------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利<br>益累計額合計 |         |        |
| 当期首残高               | 2,045            | 719     | 1,110    | 3,874             | 89      | 65,285 |
| 当期変動額               |                  |         |          |                   |         |        |
| 剰余金の配当              |                  |         |          |                   |         | △1,110 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                  |         |          |                   |         | 3,885  |
| 自己株式の取得             |                  |         |          |                   |         | △0     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,163            | △278    | △146     | 738               | △24     | 714    |
| 当期変動額合計             | 1,163            | △278    | △146     | 738               | △24     | 3,489  |
| 当期末残高               | 3,207            | 440     | 964      | 4,612             | 65      | 68,774 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |       |        |        |        |
|---------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当期首残高               | 13,092 | 7,613 | 43,443 | △50    | 64,098 |
| 当期変動額               |        |       |        |        |        |
| 剰余金の配当              |        |       | △1,110 |        | △1,110 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |        |       | 4,243  |        | 4,243  |
| 自己株式の取得             |        |       |        | △3,195 | △3,195 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |       |        |        |        |
| 当期変動額合計             | －      | －     | 3,133  | △3,195 | △61    |
| 当期末残高               | 13,092 | 7,613 | 46,576 | △3,244 | 64,036 |

|                     | その他の包括利益累計額      |         |          |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------|------------------|---------|----------|-------------------|---------|--------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利<br>益累計額合計 |         |        |
| 当期首残高               | 3,207            | 440     | 964      | 4,612             | 65      | 68,774 |
| 当期変動額               |                  |         |          |                   |         |        |
| 剰余金の配当              |                  |         |          |                   |         | △1,110 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                  |         |          |                   |         | 4,243  |
| 自己株式の取得             |                  |         |          |                   |         | △3,195 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 769              | △421    | 128      | 476               | 49      | 524    |
| 当期変動額合計             | 769              | △421    | 128      | 476               | 49      | 463    |
| 当期末残高               | 3,976            | 19      | 1,092    | 5,088             | 113     | 69,237 |

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

|                         | 前連結会計年度<br>（自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日） |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 3,854                                    | 4,609                                    |
| 減価償却費                   | 8,548                                    | 8,509                                    |
| 減損損失                    | 1,877                                    | 530                                      |
| 持分法による投資損益（△は益）         | △309                                     | △176                                     |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加）     | 14                                       | △4                                       |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少）     | 28                                       | △40                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | △348                                     | △930                                     |
| 投資有価証券売却損益（△は益）         | △20                                      | —  |
| 支払利息                    | 2,018                                    | 1,704                                    |
| 有形及び無形固定資産売却損益（△は益）     | △2,726                                   | △541                                     |
| 売上債権の増減額（△は増加）          | 746                                      | 103                                      |
| たな卸資産の増減額（△は増加）         | △412                                     | △333                                     |
| 仕入債務の増減額（△は減少）          | △1,086                                   | 180                                      |
| その他                     | 355                                      | △486                                     |
| 小計                      | 12,541                                   | 13,123                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 669                                      | 975                                      |
| 利息の支払額                  | △2,045                                   | △1,708                                   |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払）     | △90                                      | △274                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 11,075                                   | 12,117                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出      | △18,767                                  | △20,848                                  |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入      | 31,680                                   | 5,316                                    |
| 投資有価証券の取得による支出          | △223                                     | △2                                       |
| 投資有価証券の売却による収入          | 33                                       | 5  |
| その他                     | 65                                       | 130                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 12,788                                   | △15,399                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額（△は減少）        | △2,269                                   | 7,207                                    |
| 長期借入れによる収入              | 10,500                                   | 22,522                                   |
| 長期借入金の返済による支出           | △29,844                                  | △21,828                                  |
| 自己株式の取得による支出            | △0                                       | △3,195                                   |
| 配当金の支払額                 | △1,110                                   | △1,108                                   |
| 非支配株主への配当金の支払額          | △8                                       | △12                                      |
| リース債務の返済による支出           | △4,512                                   | △235                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △27,242                                  | 3,350                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | △227                                     | △252                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）     | △3,606                                   | △184                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 14,326                                   | 10,719                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 10,719                                   | 10,536                                   |



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

I 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数58社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。

新規連結子会社3社(UNTA CARRIERS PTE. LTD.、LPG NADESHIKO PANAMA S.A.、PLANET SHIPHOLDING S.A.)については、新設により新たに連結の範囲に含めました。

VENUS SEA NAVIGATION S.A.は会社を清算したため連結の範囲から除いております。

（2）子会社のうちIINO UK LTD. 他6社は連結の範囲に含まれておりません。

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

II 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した関連会社は次の4社であります。

JIPRO SHIPPING S.A.  
ALLIED CHEMICAL CARRIERS LLC  
TAKARABUNE SHIP MANAGEMENT S.A.  
MARTIN ISLAND SHIPPING S.A.

（2）持分法を非適用とした非連結子会社及び関連会社

非連結子会社IINO UK LTD. 他6社及び関連会社CENTRAL TANKER S.A. 他2社は、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

III 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SERPENT'S MOUTH CARRIERS S.A. 他6社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

IV 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

株式：移動平均法による原価法によっております。

債券：移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

（ロ）たな卸資産

販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であり、その他は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

（ハ）デリバティブ

時価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法（一部の船舶については定率法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、次の資産の耐用年数は以下の通りとしております。

|                        |         |
|------------------------|---------|
| 鉄骨造の事務所                | 50年     |
| 昇降機・給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器 | 20年     |
| 船舶                     | 15年～20年 |

## (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前に契約したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

## (ニ)特別修繕引当金

船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

## (ホ)固定資産解体費用引当金

撤去予定の建物解体費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる解体費用の負担額を計上しております。

## (ヘ)契約損失引当金

固定資産（船舶）の売却に伴い発生する契約損失に備えるため、損失見込額を計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、また、当社の企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

## (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段   | ヘッジ対象   |
|---------|---------|
| 金利スワップ  | 借入金利息   |
| 外貨建金銭債務 | 外貨建予定取引 |
| 通貨スワップ  | 外貨建予定取引 |
| 為替予約    | 外貨建予定取引 |

## (ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

## (ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (6) 海運業収益及び海運業費用の計上基準

航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。

## (7) 支払利息の処理方法

支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。

## (8) 消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。「内航・近海海運業」は、国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。「不動産業」は、国内の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                    | 報告セグメント |          |        |         | 調整額    | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|---------|----------|--------|---------|--------|-----------|
|                    | 外航海運業   | 内航・近航海運業 | 不動産業   | 計       |        |           |
| 売上高                |         |          |        |         |        |           |
| 外部顧客への売上高          | 63,012  | 8,059    | 12,249 | 83,320  | —      | 83,320    |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | △440    | 455      | 65     | 80      | △80    | —         |
| 計                  | 62,572  | 8,514    | 12,314 | 83,399  | △80    | 83,320    |
| セグメント利益            | 2,626   | 180      | 3,786  | 6,591   | —      | 6,591     |
| セグメント資産            | 84,781  | 9,475    | 84,496 | 178,752 | 25,217 | 203,969   |
| その他の項目             |         |          |        |         |        |           |
| 減価償却費              | 5,787   | 603      | 2,158  | 8,548   | —      | 8,548     |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 16,447  | 1,849    | 187    | 18,483  | 141    | 18,624    |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

| 売上高        |        |
|------------|--------|
| 報告セグメント計   | 83,399 |
| セグメント間取引消去 | △80    |
| 連結財務諸表の売上高 | 83,320 |

(単位：百万円)

| 資産            |         |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計      | 178,752 |
| セグメント間債権の相殺消去 | △197    |
| 全社資産（注）       | 25,414  |
| 連結財務諸表の資産合計   | 203,969 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

| その他の項目             | 報告セグメント計 | その他 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|----------|-----|-----|-----------|
| 減価償却費              | 8,548    | —   | —   | 8,548     |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 18,483   | —   | 141 | 18,624    |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社及び当社の子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「外航海運業」で1,565百万円、「内航海運業」で313百万円であります。

## Ⅱ 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                    | 報告セグメント |          |        |         | 調整額    | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|---------|----------|--------|---------|--------|-----------|
|                    | 外航海運業   | 内航・近海海運業 | 不動産業   | 計       |        |           |
| 売上高                |         |          |        |         |        |           |
| 外部顧客への売上高          | 62,391  | 8,471    | 10,472 | 81,334  | —      | 81,334    |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | △526    | 541      | 73     | 88      | △88    | —         |
| 計                  | 61,865  | 9,012    | 10,545 | 81,422  | △88    | 81,334    |
| セグメント利益            | 1,713   | 700      | 3,238  | 5,651   | —      | 5,651     |
| セグメント資産            | 89,569  | 6,295    | 87,073 | 182,937 | 27,301 | 210,238   |
| その他の項目             |         |          |        |         |        |           |
| 減価償却費              | 5,809   | 656      | 2,043  | 8,509   | —      | 8,509     |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 15,582  | 44       | 5,184  | 20,810  | 32     | 20,842    |

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 売上高        |        |
|------------|--------|
| 報告セグメント計   | 81,422 |
| セグメント間取引消去 | △88    |
| 連結財務諸表の売上高 | 81,334 |

(単位：百万円)

| 資産            |         |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計      | 182,937 |
| セグメント間債権の相殺消去 | △184    |
| 全社資産(注)       | 27,485  |
| 連結財務諸表の資産合計   | 210,238 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

| その他の項目             | 報告セグメント計 | その他 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|----------|-----|-----|-----------|
| 減価償却費              | 8,509    | —   | —   | 8,509     |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 20,810   | —   | 32  | 20,842    |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社及び当社の子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「外航海運業」で180百万円、「内航・近海海運業」で350百万円であります。

## （1株当たり情報）

| 項目                    | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日)      | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額             | 619.18円                                       | 653.29円                                  |
| 1株当たり当期純利益            | 35.01円  | 38.53円                                   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左                                       |

（注） 算定上の基礎は以下の通りであります。

## 1 1株当たり純資産額

| 項目                                   | 前連結会計年度<br>平成29年3月31日 | 当連結会計年度<br>平成30年3月31日 |
|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 連結貸借対照表上の<br>純資産の部の合計額<br>(百万円)      | 68,774                | 69,237                |
| 普通株式に係る純資産額<br>(百万円)                 | 68,710                | 69,124                |
| 差額の主な内訳<br>非支配株主持分<br>(百万円)          | 65                    | 113                   |
| 普通株式の発行済株式数<br>(千株)                  | 111,076               | 111,076               |
| 普通株式の自己株式数<br>(千株)                   | 107                   | 5,268                 |
| 1株当たり純資産額の算定に<br>用いられた普通株式の数<br>(千株) | 110,969               | 105,808               |

## 2 1株当たり当期純利益金額

| 項目                                    | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益金額<br>(百万円)        | 3,885                                    | 4,243                                    |
| 普通株主に帰属しない金額<br>(百万円)                 | —  | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に<br>帰属する当期純利益金額<br>(百万円) | 3,885                                    | 4,243                                    |
| 普通株式の期中平均株式数<br>(千株)                  | 110,970                                  | 110,135                                  |

## （重要な後発事象）

当社は平成30年4月3日開催の取締役会において、保有するガスタンカー1隻の売却を決議致しました。また、他船舶3隻の決議も行い、これにより、ガスタンカー1隻の固定資産売却利益（特別利益）が約14億円、他船舶3隻の固定資産売却利益（特別利益）が合計約3億円、合わせて約17億円の固定資産売却利益（特別利益）を翌連結会計年度におきまして計上する予定です。